

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2015年10月20日～2020年10月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）」（以下「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の受益証券への投資を通じて、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。 ②当ファンドは、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。 ④USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコモディティ・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ米国株主還元株 ツインαプレミアム (毎月分配型／年2回決算型)

運用報告書(全体版)

毎月分配型	第5期（決算日	2016年5月18日）
	第6期（決算日	2016年6月20日）
	第7期（決算日	2016年7月19日）
	第8期（決算日	2016年8月18日）
	第9期（決算日	2016年9月20日）
年2回決算型	第10期（決算日	2016年10月18日）
	第2期（決算日	2016年10月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型）」は、さる2016年10月18日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2709>

<2710>

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

★毎月分配型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 1月18日)	8,806	120	△ 10.7	9,069	△ 9.3	117.05	△ 2.1	0.1	99.0	886
2 期末 (2016年 2月18日)	8,806	120	1.4	9,046	△ 0.2	113.97	△ 2.6	0.1	99.0	959
3 期末 (2016年 3月18日)	8,973	120	3.3	9,366	3.5	111.17	△ 2.5	0.0	98.9	999
4 期末 (2016年 4月18日)	8,791	120	△ 0.7	9,304	△ 0.7	108.01	△ 2.8	0.0	92.8	1,044
5 期末 (2016年 5月18日)	8,472	120	△ 2.3	9,250	△ 0.6	108.88	0.8	0.0	98.7	1,014
6 期末 (2016年 6月20日)	8,092	120	△ 3.1	9,026	△ 2.4	104.69	△ 3.8	0.0	91.5	983
7 期末 (2016年 7月19日)	8,419	120	5.5	9,567	6.0	105.98	1.2	0.0	98.9	939
8 期末 (2016年 8月18日)	8,023	120	△ 3.3	9,098	△ 4.9	99.78	△ 5.9	0.0	98.7	865
9 期末 (2016年 9月20日)	7,906	120	0.0	9,140	0.5	101.95	2.2	—	98.7	854
10 期末 (2016年 10月18日)	7,940	120	1.9	9,254	1.2	103.79	1.8	0.0	98.7	806

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI米国指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

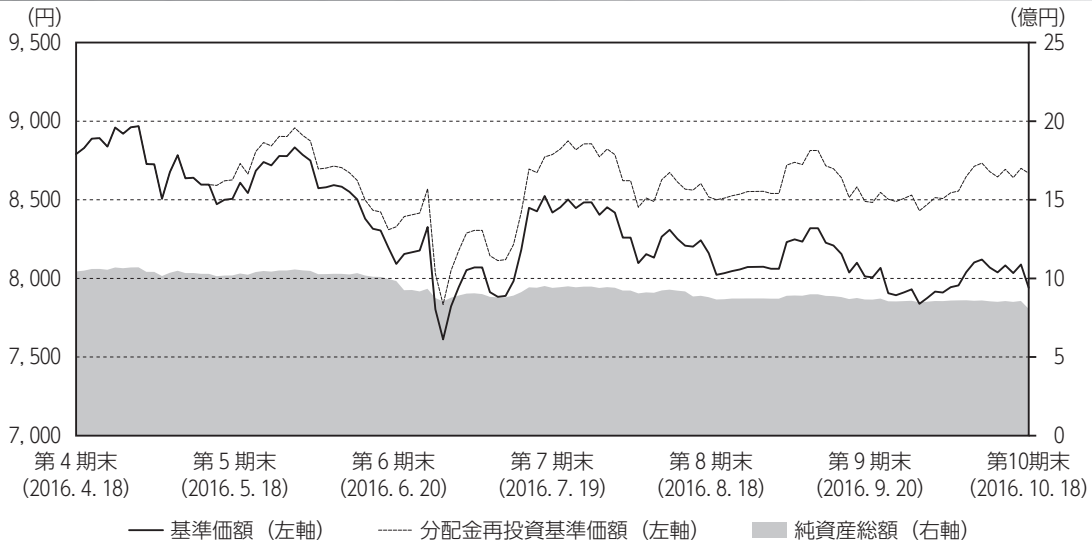
(注 4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第5期首：8,791円

第10期末：7,940円（既払分配金720円）

騰落率： Δ 1.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)」(以下「USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)」といいます。)とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資した結果、USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) については、米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨 (円に対する米ドル) のカバードコール戦略を組み合わせた結果、株価が上昇したことはプラスに寄与しましたが、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、値下がりしました。オプション取引においては、個別株式オプション、通貨オプションともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 5 期	(期首) 2016年 4月18日	8,791	—	9,304	—	108.01	—	0.0	92.8
	4月末	8,968	2.0	9,526	2.4	109.75	1.6	0.0	98.5
	(期末) 2016年 5月18日	8,592	△ 2.3	9,250	△ 0.6	108.88	0.8	0.0	98.7
第 6 期	(期首) 2016年 5月18日	8,472	—	9,250	—	108.88	—	0.0	98.7
	5月末	8,778	3.6	9,673	4.6	110.94	1.9	0.0	98.8
	(期末) 2016年 6月20日	8,212	△ 3.1	9,026	△ 2.4	104.69	△ 3.8	0.0	91.5
第 7 期	(期首) 2016年 6月20日	8,092	—	9,026	—	104.69	—	0.0	91.5
	6月末	7,945	△ 1.8	8,872	△ 1.7	102.91	△ 1.7	0.0	99.2
	(期末) 2016年 7月19日	8,539	5.5	9,567	6.0	105.98	1.2	0.0	98.9
第 8 期	(期首) 2016年 7月19日	8,419	—	9,567	—	105.98	—	0.0	98.9
	7月末	8,418	△ 0.0	9,452	△ 1.2	104.42	△ 1.5	0.0	98.8
	(期末) 2016年 8月18日	8,143	△ 3.3	9,098	△ 4.9	99.78	△ 5.9	0.0	98.7
第 9 期	(期首) 2016年 8月18日	8,023	—	9,098	—	99.78	—	0.0	98.7
	8月末	8,231	2.6	9,390	3.2	103.18	3.4	0.0	98.7
	(期末) 2016年 9月20日	8,026	0.0	9,140	0.5	101.95	2.2	—	98.7
第10期	(期首) 2016年 9月20日	7,906	—	9,140	—	101.95	—	—	98.7
	9月末	7,910	0.1	9,121	△ 0.2	101.12	△ 0.8	0.0	98.7
	(期末) 2016年 10月18日	8,060	1.9	9,254	1.2	103.79	1.8	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は上昇しました。

当作成期間の前半の米国株式市況は、英国でのEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を控え、政治・経済の不透明感が強まったことを受けて、不安定な動きとなりました。2016年6月の英国の国民投票において予想外にEU離脱派が勝利すると、米国株式市況は一時大きく下落しましたが、世界的な不透明感の拡大が米国での利上げ観測を後退させたことや、企業の決算内容がおおむね良好なものだったことなどから、当作成期間の半ばは上昇基調となりました。後半は、株価水準に対する高値警戒感や早期の利上げが意識され、上げ幅を縮小しました。

○米国株式オプション市況

VIX指数に代表される米国株式市況のボラティリティは上昇しました。

当作成期間の前半のVIX指数は13~15%程度のレンジ内での推移となりましたが、2016年6月に入ると、英国のEU離脱懸念から、ボラティリティは20%を超える水準まで急上昇しました。英国の国民投票において予想外にEU離脱派の勝利が決定した後は、株式市場の落ち着きとともにボラティリティは急低下し、その後はおおむね11~13%のレンジ内での推移が続きました。10月中旬にかけては、米国での利上げが意識されてボラティリティは上昇傾向となり、15%台半ば近辺で第10期末を迎えました。

○米ドル円為替相場

米ドルの対円為替レートは下落しました。

当作成期間の前半は、軟調な米国の経済指標や英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利などを受けて米国の利上げ観測が後退し、一時100円を割り込むなど円高基調となりました。その後は、日銀の追加金融緩和への期待や日本の外債投資の増加などを受けて反発しましたが、2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策が想定より小粒な内容となったことや、日銀が金融政策の「総括的な検証」を発表したことが嫌気され、円高基調が継続しました。10月中旬にかけては、米国の堅調な経済指標や米国の金融当局者からの金融引き締め寄りの発言に反応し、米ドル高の機運が高まりましたが、当作成期間を通じてみると円高米ドル安となりました。

○米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティはおおむね横ばいとなりました。

インプライド・ボラティリティは11%台の水準でスタートした後、当作成期間の半ばにかけては、日銀による追加金融緩和への期待などを背景に15%を超える水準まで上昇しました。しかし、2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことなどを受けて、ボラティリ

ティは低下しました。その後はいったん上昇しましたが、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で米国の利上げ先送りが決まるとボラティリティは低下基調となり、11%台の水準で第10期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国の経済は底堅く推移するとみています。FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げには慎重な姿勢を示していること、原油価格が落ち着きを取り戻していること、米ドル高懸念が後退していることなどから、米国企業の業績が急速に悪化する環境にはないと考えています。また、足元では個人消費や雇用環境の改善、中長期的には技術イノベーションの進展などが今後の米国経済を下支えするものと期待されます。
- ・米国主要500社の自社株買い総額（暫定値）は、2015年の年間では前年を3.4%上回り、企業の株主還元姿勢が継続した1年となりました。米国株式市場では、自社株買いを含めた株主還元積極的に企業は市場からの評価が高く、引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。
- ・個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないます。
- ・通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて**○当ファンド**

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性に優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行ないました。当作成期間中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当利回りの高い金融セクター、自社株買い比率の高い一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術セクターを高位組み入れとしました。一方で、株主還元比率が低いエネルギー、電気通信サービス、公益事業セクターは非保有もしくは低位組み入れとしました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

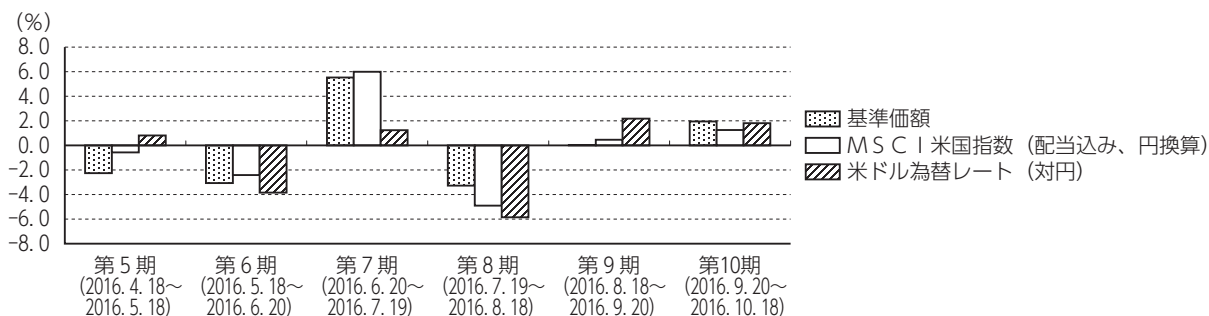
○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第5期から第10期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ120円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2016年4月19日 ～2016年5月18日	2016年5月19日 ～2016年6月20日	2016年6月21日 ～2016年7月19日	2016年7月20日 ～2016年8月18日	2016年8月19日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月18日
当期分配金（税込み）（円）	120	120	120	120	120	120
対基準価額比率（%）	1.40	1.46	1.41	1.47	1.50	1.49
当期の収益（円）	120	120	120	120	120	120
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	444	505	555	591	649	680

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	153.45円	178.83円	169.61円	155.50円	177.99円	151.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	69.57	78.57	83.05	83.55	85.71	86.14
(d) 分配準備積立金	341.19	368.42	422.90	472.03	505.39	562.95
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	564.22	625.83	675.57	711.08	769.10	800.80
(f) 分配金	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	444.22	505.83	555.57	591.08	649.10	680.80

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・雇用環境や個人消費データなどから、米国経済はほどよく良好とみられており、米国企業の財務体質は総じて健全との見方に変更はありません。一方で、2016年12月のFOMCでFRBが利上げに踏み切るとの見通しが濃厚となる中、株価のバリュエーションなどから米国株式の割高感が意識されやすくなるため、米国株式市場は上値の重い展開が続くとみられます。米国株式市場では、企業の財務戦略に引き続き高い注目が集まっています。当作成期間においては、設備投資を積極的に行なった銘柄のパフォーマンスが自社株買いを積極的に行なった銘柄を大きく上回る結果となりましたが、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないません。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないません。オプションのカバー率は通常、当クラスの

ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム（毎月分配型）

純資産総額の50%程度とします。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期～第10期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 19～2016. 10. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0.662%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,301円です。
（投信会社）	(18)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.056	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.053)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	60	0.719	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

（2016年4月19日から2016年10月18日まで）

決算期	第5期～第10期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	2,298.794	181,093	2,970.884	223,500

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

（2016年4月19日から2016年10月18日まで）

第5期～				第10期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	口数	金額	円	銘柄	口数	金額	円
UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	千口	千円	円	UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	千口	千円	円
	747.428	63,000	84		2,970.884	223,500	75

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第5期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第5期～第10期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年4月19日から2016年10月18日まで）

区分	第5期～第10期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	35,330	7,180	20.3	—	—	—
コール・ローン	937,168	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 10 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	10,883.787	796,007	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月18日現在

項 目	第 10 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	796,007	93.2
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	849	0.1
コール・ローン等、その他	57,539	6.7
投資信託財産総額	854,397	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 4 期 末		第 10 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	848	848	849	849

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月18日)、(2016年6月20日)、(2016年7月19日)、(2016年8月18日)、(2016年9月20日)、(2016年10月18日)現在

項 目	第 5 期 末	第 6 期 末	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末
(A) 資産	1,029,571,767円	1,069,558,962円	954,120,575円	880,298,145円	868,913,554円	890,397,019円
コール・ローン等	27,979,990	28,479,159	24,258,921	24,525,248	24,326,994	21,384,381
投資信託受益証券 (評価額)	1,000,741,777	900,229,803	929,011,738	854,767,663	843,581,411	796,007,574
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド (評価額)	850,000	850,000	849,916	849,916	849,831	849,746
未収入金	—	140,000,000	—	—	—	72,000,000
その他未収収益	—	—	—	155,318	155,318	155,318
(B) 負債	15,511,254	86,059,864	14,374,378	14,469,459	14,537,844	84,278,156
未払金	—	70,000,000	—	—	—	36,000,000
未払収益分配金	14,363,946	14,585,362	13,394,912	12,949,514	12,968,326	12,183,285
未払解約金	—	229,055	—	—	—	35,188,397
未払信託報酬	1,139,915	1,230,955	959,114	1,005,977	1,049,143	868,274
その他未払費用	7,393	14,492	20,352	513,968	520,375	38,200
(C) 純資産総額 (A-B)	1,014,060,513	983,499,098	939,746,197	865,828,686	854,375,710	806,118,863
元本	1,196,995,536	1,215,446,852	1,116,242,669	1,079,126,188	1,080,693,850	1,015,273,802
次期繰越損益金	△ 182,935,023	△ 231,947,754	△ 176,496,472	△ 213,297,502	△ 226,318,140	△ 209,154,939
(D) 受益権総口数	1,196,995,536□	1,215,446,852□	1,116,242,669□	1,079,126,188□	1,080,693,850□	1,015,273,802□
1万口当り基準価額 (C/D)	8,472円	8,092円	8,419円	8,023円	7,906円	7,940円

*第4期末における元本額は1,187,733,229円、当作成期間(第5期~第10期)中における追加設定元本額は47,445,111円、同解約元本額は219,904,538円です。

*第10期末の計算口数当りの純資産額は7,940円です。

*第10期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は209,154,939円です。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

■損益の状況

項目	第5期 自 2016年 4月19日 至 2016年 5月18日 第6期 自 2016年 5月19日 至 2016年 6月20日	第6期 自 2016年 6月21日 至 2016年 7月19日 第7期 自 2016年 7月20日 至 2016年 8月18日	第7期 自 2016年 8月19日 至 2016年 9月20日 第8期 自 2016年 9月21日 至 2016年 10月18日	第8期 自 2016年 8月19日 至 2016年 9月20日 第9期 自 2016年 9月21日 至 2016年 10月18日	第9期 自 2016年 8月19日 至 2016年 9月20日 第10期 自 2016年 9月21日 至 2016年 10月18日	第10期 自 2016年 8月19日 至 2016年 9月20日 第11期 自 2016年 9月21日 至 2016年 10月18日
(A) 配当等収益	19,515,933円	22,975,506円	19,299,051円	18,280,157円	20,291,183円	16,261,546円
受取配当金	19,516,933	22,976,364	19,299,705	18,130,266	20,291,758	16,261,965
受取利息	—	—	7	—	—	—
その他収益金	—	—	—	150,382	—	—
支払利息	△ 970	△ 858	△ 661	△ 491	△ 575	△ 419
(B) 有価証券売買損益	△ 42,243,966	△ 53,517,761	31,597,270	△ 46,501,465	△ 18,981,962	258,165
売買益	1	12,852	31,533,253	1,361,948	1	371,101
売買損	△ 42,243,967	△ 53,530,613	64,017	△ 47,863,413	△ 18,981,963	△ 112,936
(C) 信託報酬等	△ 1,147,308	△ 1,238,479	△ 964,974	△ 1,499,593	△ 1,055,550	△ 873,571
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 23,875,341	△ 31,780,734	49,931,347	△ 29,720,901	253,671	15,646,140
(E) 前期繰越損益金	△ 130,480,254	△ 168,469,471	△ 195,287,739	△ 153,315,207	△ 195,441,931	△ 195,407,031
(F) 追加信託差損益金	△ 14,215,482	△ 17,112,187	△ 17,745,168	△ 17,311,880	△ 18,161,554	△ 17,210,763
(配当等相当額)	(8,327,615)	(9,549,897)	(9,271,360)	(9,016,466)	(9,263,485)	(8,746,333)
(売買損益相当額)	(△ 22,543,097)	(△ 26,662,084)	(△ 27,016,528)	(△ 26,328,346)	(△ 27,425,039)	(△ 25,957,096)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 168,571,077	△ 217,362,392	△ 163,101,560	△ 200,347,988	△ 213,349,814	△ 196,971,654
(H) 収益分配金	△ 14,363,946	△ 14,585,362	△ 13,394,912	△ 12,949,514	△ 12,968,326	△ 12,183,285
次期繰越損益金 (G + H)	△ 182,935,023	△ 231,947,754	△ 176,496,472	△ 213,297,502	△ 226,318,140	△ 209,154,939
追加信託差損益金	△ 14,215,482	△ 17,112,187	△ 17,745,168	△ 17,311,880	△ 18,161,554	△ 17,210,763
(配当等相当額)	(8,327,615)	(9,549,897)	(9,271,360)	(9,016,466)	(9,263,485)	(8,746,333)
(売買損益相当額)	(△ 22,543,097)	(△ 26,662,084)	(△ 27,016,528)	(△ 26,328,346)	(△ 27,425,039)	(△ 25,957,096)
分配準備積立金	44,846,006	51,931,201	52,744,204	54,769,133	60,884,485	60,373,607
繰越損益金	△ 213,565,547	△ 266,766,768	△ 211,495,508	△ 250,754,755	△ 269,041,071	△ 252,317,783

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,368,600円	21,737,026円	18,933,121円	16,780,555円	19,235,614円	15,401,573円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,327,615	9,549,897	9,271,360	9,016,466	9,263,485	8,746,333
(d) 分配準備積立金	40,841,352	44,779,537	47,205,995	50,938,092	54,617,197	57,155,319
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	67,537,567	76,066,460	75,410,476	76,735,113	83,116,296	81,303,225
(f) 分配金	14,363,946	14,585,362	13,394,912	12,949,514	12,968,326	12,183,285
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	53,173,621	61,481,098	62,015,564	63,785,599	70,147,970	69,119,940
(h) 受益権総口数	1,196,995,536口	1,215,446,852口	1,116,242,669口	1,079,126,188口	1,080,693,850口	1,015,273,802口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
	120円	120円	120円	120円	120円	120円
（単 価）	(8, 472円)	(8, 092円)	(8, 419円)	(8, 023円)	(7, 906円)	(7, 940円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）

★年2回決算型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
1 期 末 (2016年 4 月 18 日)	円 9,261	円 0	% △ 7.4	9,304	% △ 7.0	円 108.01	% △ 9.6	% 0.0	% 98.2	百万円 65
2 期 末 (2016年 10 月 18 日)	9,130	0	△ 1.4	9,254	△ 0.5	103.79	△ 3.9	0.0	98.7	65

(注1) M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I 米 国 指 数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I 米 国 指 数 (配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,261円

期末：9,130円

騰落率：△1.4%

■基準価額の主な変動要因

「UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)」(以下「USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)」といいます。)とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資した結果、USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) については、米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨 (円に対する米ドル) のカバードコール戦略を組み合わせさせた結果、株価が上昇したことはプラスに寄与しましたが、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、値下がりました。オプション取引においては、個別株式オプション、通貨オプションともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年4月18日	9,261	—	9,304	—	108.01	—	0.0	98.2
4月末	9,450	2.0	9,526	2.4	109.75	1.6	0.0	98.2
5月末	9,380	1.3	9,673	4.0	110.94	2.7	0.0	98.3
6月末	8,613	△ 7.0	8,872	△ 4.6	102.91	△ 4.7	0.0	98.2
7月末	9,258	△ 0.0	9,452	1.6	104.42	△ 3.3	0.0	98.4
8月末	9,186	△ 0.8	9,390	0.9	103.18	△ 4.5	0.0	98.5
9月末	8,963	△ 3.2	9,121	△ 2.0	101.12	△ 6.4	0.0	98.6
(期末)2016年10月18日	9,130	△ 1.4	9,254	△ 0.5	103.79	△ 3.9	0.0	98.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期の前半の米国株式市況は、英国でのEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を控え、政治・経済の不透明感が強まったことを受けて、不安定な動きとなりました。2016年6月の英国の国民投票において予想外にEU離脱派が勝利すると、米国株式市況は一時大きく下落しましたが、世界的な不透明感の拡大が米国での利上げ観測を後退させたことや、企業の決算内容がおおむね良好なものだったことなどから、期の半ばは上昇基調となりました。後半は、株価水準に対する高値警戒感や早期の利上げが意識され、上げ幅を縮小しました。

○米国株式オプション市況

VIX指数に代表される米国株式市況のボラティリティは上昇しました。

期の前半のVIX指数は13～15%程度のレンジ内での推移となりましたが、2016年6月に入ると、英国のEU離脱懸念から、ボラティリティは20%を超える水準まで急上昇しました。英国の国民投票において予想外にEU離脱派の勝利が決定した後は、株式市場の落ち着きとともにボラティリティは急低下し、その後はおおむね11～13%のレンジ内での推移が続きました。10月中旬にかけては、米国での利上げが意識されてボラティリティは上昇傾向となり、15%台半ば近辺で期末を迎えました。

○米ドル円為替相場

米ドルの対円為替レートは下落しました。

期の前半は、軟調な米国の経済指標や英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利などを受けて米国の利上げ観測が後退し、一時100円を割り込むなど円高基調となりました。その後は、日銀の追加金融緩和への期待や日本の外債投資の増加などを受けて反発しましたが、2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策が想定より小粒な内容となったことや、日銀が金融政策の「総括的な検証」を発表したことが嫌気され、円高基調が継続しました。10月中旬にかけては、米国の堅調な経済指標や米国の金融当局者からの金融引き締め寄りの発言に反応し、米ドル高の機運が高まりましたが、期を通じてみると円高米ドル安となりました。

○米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティはおおむね横ばいとなりました。

インプライド・ボラティリティは11%台の水準でスタートした後、期の半ばにかけては、日銀による追加金融緩和への期待などを背景に15%を超える水準まで上昇しました。しかし、2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことなどを受けて、ボラティリティは低下しました。その後はいったん上昇しましたが、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で米国の

利上げ先送りが決まるとボラティリティは低下基調となり、11%台の水準で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国の経済は底堅く推移するとみています。FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げには慎重な姿勢を示していること、原油価格が落ち着きを取り戻していること、米ドル高懸念が後退していることなどから、米国企業の業績が急速に悪化する環境にはないと考えています。また、足元では個人消費や雇用環境の改善、中長期的には技術イノベーションの進展などが今後の米国経済を下支えするものと期待されます。
- ・米国主要500社の自社株買い総額（暫定値）は、2015年の年間では前年を3.4%上回り、企業の株主還元姿勢が継続した1年となりました。米国株式市場では、自社株買いを含めた株主還元に積極的な企業は市場からの評価が高く、引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。
- ・個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないます。
- ・通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性に優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行ないました。期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、引き続き配当利回りの高い金融セクター、自社株買い比率の高い一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術セクターを高位組み入れとしました。一方で、株主還元比率が低いエネルギー、電気通信サービス、公益事業セクターは非保有もしくは低位組み入れとしました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

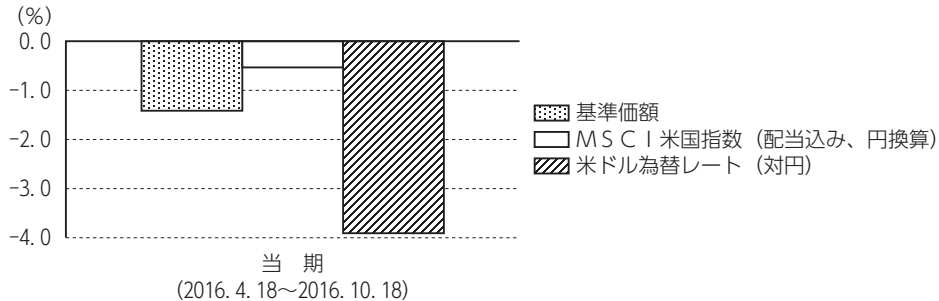
○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、分配を行いませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年4月19日	～2016年10月18日
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,994

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・雇用環境や個人消費データなどから、米国経済はほどよく良好とみられており、米国企業の財務体質は総じて健全との見方に変更はありません。一方で、2016年12月のFOMCでFRBが利上げに踏み切るとの見通しが濃厚となる中、株価のバリュエーションなどから米国株式の割高感が意識されやすくなるため、米国株式市場は上値の重い展開が続くとみられます。米国株式市場では、企業の財務戦略に引き続き高い注目が集まっています。当期においては、設備投資を積極的に行なった銘柄のパフォーマンスが自社株買いを積極的に行なった銘柄を大きく上回る結果となりましたが、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないません。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないません。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 19~2016. 10. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,069円です。
（投信会社）	(20)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.667	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	106,741	8,105	—	—

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

区 分	決 算 期					
	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	35,330	7,180	20.3	—	—	—
コール・ローン	937,168	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	879,037	64,290	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	66	66

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	64,290	98.0
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	0.1
コール・ローン等、その他	1,219	1.9
投資信託財産総額	65,576	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	65,576,229円
コール・ローン等	1,218,924
投資信託受益証券（評価額）	64,290,189
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	66,979
その他未収収益	137
(B) 負債	431,993
未払信託報酬	429,451
その他未払費用	2,542
(C) 純資産総額（A－B）	65,144,236
元本	71,348,095
次期繰越損益金	△ 6,203,859
(D) 受益権総口数	71,348,095口
1万口当り基準価額（C/D）	9,130円

* 期首における元本額は71,210,828円、当期中における追加設定元本額は137,267円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,130円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,203,859円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2016年10月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,105,417円
受取配当金	8,105,495
その他収益金	137
支払利息	△ 215
(B) 有価証券売買損益	△ 8,606,338
売買益	1
売買損	△ 8,606,339
(C) 信託報酬等	△ 432,006
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 932,927
(E) 前期繰越損益金	△ 5,253,067
(F) 追加信託差損益金	△ 17,865
（配当等相当額）	（ 52,550）
（売買損益相当額）	（△ 70,415）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 6,203,859
次期繰越損益金（G）	△ 6,203,859
追加信託差損益金	△ 17,865
（配当等相当額）	（ 52,550）
（売買損益相当額）	（△ 70,415）
分配準備積立金	14,179,213
繰越損益金	△ 20,365,207

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,673,409円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	52,550
(d) 分配準備積立金	6,505,804
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	14,231,763
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	14,231,763
(h) 受益権総口数	71,348,095口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

**UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド
(USDカバードコール・クラス)**

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム（毎月分配型／年2回決算型））の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)」は、2016年9月30日に第1期決算を迎えておりますが、2016年10月18日現在、決算情報を入手できておりません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型/年2回決算型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年10月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を27ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年4月19日から2016年10月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
596 国庫短期証券 2016/6/20	1,780,031		
545 国庫短期証券 2016/7/20	1,470,000		
619 国庫短期証券 2016/10/11	1,290,027		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年10月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（9,607,801千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年10月18日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,390,000	千円 1,390,039	% 14.4	% —	% —	% —	% 14.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	2016年10月18日現在					
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	622 国庫短期証券	— %	千円 210,000	千円 210,003	2016/10/24	
	623 国庫短期証券	—	1,180,000	1,180,035	2016/10/31	
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額		1,390,000	1,390,039		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

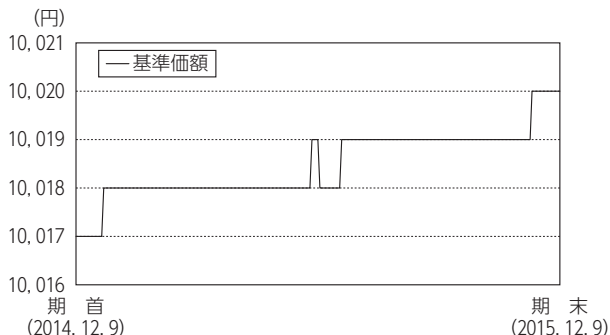
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,017円 期末：10,020円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,017	—	53.3
12月末	10,018	0.0	72.3
2015年1月末	10,018	0.0	80.5
2月末	10,018	0.0	70.3
3月末	10,018	0.0	59.6
4月末	10,018	0.0	70.6
5月末	10,018	0.0	73.2
6月末	10,019	0.0	69.3
7月末	10,019	0.0	59.4
8月末	10,019	0.0	65.5
9月末	10,019	0.0	51.5
10月末	10,019	0.0	76.0
11月末	10,020	0.0	56.8
(期末) 2015年12月9日	10,020	0.0	52.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 32,338,160	千円 (32,240,000)
国内	国債証券		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
491 国庫短期証券 2015/5/14	1,999,998		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,699,999		
555 国庫短期証券 2015/12/7	1,500,000		
557 国庫短期証券 2015/12/14	1,500,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	1,499,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,499,995		
514 国庫短期証券 2015/5/25	1,499,968		
521 国庫短期証券 2015/6/29	1,499,925		
502 国庫短期証券 2015/3/30	1,199,993		
563 国庫短期証券 2016/1/18	1,150,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	6,435,000	6,437,978	52.7	—	—	—	—	52.7	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	当			期			末		
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日					
		%	千円	千円						
国債証券	557 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/12/14					
	336 2年国債	0.1000	185,000	185,022	2016/01/15					
	563 国庫短期証券	—	1,150,000	1,150,000	2016/01/18					
	566 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/01					
	567 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/08					
	573 国庫短期証券	—	500,000	500,097	2016/03/07					
	100 5年国債	0.3000	1,100,000	1,102,860	2016/09/20					
合計	銘柄数	7銘柄								
	金額		6,435,000	6,437,978						

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	%
	千円		%
公社債	6,437,978	52.7	
コール・ローン等、その他	5,772,311	47.3	
投資信託財産総額	12,210,290	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12, 210, 290, 310円
コール・ローン等	5, 771, 514, 330
公社債（評価額）	6, 437, 978, 324
未収利息	668, 726
前払費用	128, 930
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	12, 210, 290, 310
元本	12, 186, 116, 869
次期繰越損益金	24, 173, 441
(D) 受益権総口数	12, 186, 116, 869口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 020円

*期首における元本額は11,884,993,463円、当期中における追加設定元本額は8,064,725,261円、同解約元本額は7,763,601,855円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りCBファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りCBファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・リアル債α（毎月分配型）—スーパー・ハイインカム—α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・リアル債α（毎月分配型）—スーパー・ハイインカム—α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ26,536,157円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド—シフト11 Ver 3—2,395,687,762円、ダイワ日本株式ベア・ファンド—ベアシフト11—71,870,634円、ダイワ日本株式ベア・ファンド—ベアシフト11 Ver 2—29,945,799円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド—シフト11 Ver 5—2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース10,980,236円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,696,946円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース7,487,022円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,593,631円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス—インカムチェンジ（積立型）—7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）—シフト11—3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）—シフト12—2,626,169,333円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）—シフト13—1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,020円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 173, 485円
受取利息	3, 173, 485
(B) 有価証券売買損益	△ 382, 400
売買益	1, 050
売買損	△ 383, 450
(C) 当期損益金（A＋B）	2, 791, 085
(D) 前期繰越損益金	20, 640, 762
(E) 解約差損益金	△ 14, 198, 145
(F) 追加信託差損益金	14, 939, 739
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	24, 173, 441
次期繰越損益金（G）	24, 173, 441

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。